

株式会社日本有機四国

2023 年度 環境経営レポート

(対象期間: 2023 年6月1日～ 2024 年5月31日)



消費者
志向経営



えひめ消費者志向
おもいやり経営



作成日: 2024年11月11日

目 次

項 目	ページ
あいさつ	2
環境経営方針	2
組織の概要	3
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	4
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	7
環境経営計画の取組結果とその評価	7-9
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟等の有無	10
緊急事態対応訓練	10
代表者による全体の評価と見直し・指示	11
これまでの環境活動の紹介	11

『地域のために会社はあり、会社は地域とともに栄える』

株式会社日本有機四国は、食の持続的な社会形成に貢献し食資源循環機能である『食品ロスの再生事業』を展開しています。

新型コロナ第6波が到来した2022年にはロシアがウクライナに進攻し食料やエネルギー価格が高騰することになるリスクが顕在化され、農林水産省が中心となり「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」が発表され、「生産資材の確保・安定供給」の項では、農業生産に不可欠な資材である肥料について『下水汚泥の堆肥化（新資源化）』を推進し、食料の確保と環境負荷の低減の方向が発表されました。

産業廃棄物の再生処理は、原料の混練～肥料の商品化包装に至るまで多量の電力や産業車両用燃料のエネルギーを使用し、資源循環におけるCO2排出量の把握と削減が求められています。

このことから2022年度における環境関連の実績を踏まえ、2023年度の取り組み計画を策定し脱炭素の確かな足取りで環境経営に取り組んでまいります。

2023年6月23日
株式会社日本有機四国
代表取締役 大石隆憲

環境経営方針

<環境経営理念>

株式会社日本有機四国は、事業活動と環境配慮の両立を常に考え、全社一丸となって持続的な社会の実現に取り組めます。

<環境保全への行動指針>

I：次の事項について環境目標・活動計画を定め、継続的な改善に努めます。

- 1．「消費電力の削減」を通して二酸化炭素排出量の削減
- 2．「産業車両燃料の削減」を通して二酸化炭素排出量の削減
- 3．「一般廃棄物の削減」を通して二酸化炭素排出量の削減
- 4．環境に配慮した、産業廃棄物処理の提供
- 5．工場設備および産業車両の始業前点検の実施
- 6．始業前の清掃活動の継続
- 7．企業価値の向上と情報発信
- 8．節水活動による水使用量の削減
- 9．化学物質を扱う場合はその使用量の削減に努める

II：環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。

<事業継続基本方針>

- 1．人命第一を旨とし、社員とその家族の安全と生活を最優先とする。
- 2．社員も地域住民の一人であるという考えの下、地域の生活と安全へ貢献する。
- 3．事業の早期復旧・継続によりお客様の信用を得る。
- 4．BCPに対する意識を持ち、継続的な改善に努め、緊急時には相互援助を行う。

制定日：2022年6月1日

代表取締役 大石隆憲

□組織の概要

更新日：2024年8月30日

(1) 名称及び代表者名

株式会社日本有機四国
代表取締役 大石 隆憲

(2) 所在地

本社 愛媛県西条市旦之上乙303番地3

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 小林 榮充 TEL：0898-66-5001
担当者 萩森 ゆかり TEL：0898-66-5001

(4) 事業内容

国内肥料資源（汚泥）・動植物性残さ・その他産業廃棄物の中間処理・肥料化、肥料製造販売

(5) 事業の規模

法人設立 1986年8月22日
資本金 3,000 万円
売上高 6,500 万円

	本社
従業員	4 名
延べ床面積	3510.87 m ²

受託した産業廃棄物

収集運搬量	1,076 t		
中間処理量	3,277 t	うち再資源化量	3,277 t
最終処分量	0 t		
中間処理後の産廃の処分量	0 t	うち再資源化量	0 t

車種	台数	備考	
ホイールローダー	2 台		
フォークリフト	2 台		
ダンプトラック	1 台		
合計	5 台		

主要設備

名称	台数	備考
自動攪拌機	1 基	
造粒機	1 基	

積み替え保管施設

名称	保管面積	保管上限	備考
	m ²	m	積み替えを行っていない
	m ²	m	
	m ²	m	

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：株式会社日本有機四国
対象事業所：本社

活動：国内肥料資源（汚泥）・動植物性残さ・その他産業廃棄物の中間処理・肥料化、肥料製造販売

事業の紹介

■ 四国経済産業局優良事例掲載 ■

株式会社日本有機四国【産業廃棄物処理、肥料製造・販売】



- 安全性への配慮を徹底しながら、取引先から排出された有機性廃棄物を受け入れ、価値ある資源へと再生する事業を展開。持続可能な循環型社会の実現を目指す。
- 自然環境に負荷をかけない方法で、社会を循環する“新たな価値”として再利用。食品由来の廃棄物を、完全発酵・熟成によって、オーガニック肥料として再生。

○SDGs経営へ取り組むまでの背景

・会社の企業理念の中には、「有機性廃棄物を受け入れて資源に再生することで、地域に循環型社会を構築」する旨が謳われており、SDGsへの抵抗感はなく、自然と社内でも受け入れられていた。

○SDGs経営へ取り組んだことによるメリット

・担当業務を通じて社会に貢献しているという意識が社員に芽生え、社員の仕事に取り組む姿勢が前向きになり、社員の意識向上へとつながった。

・リクルート面において、農学部出身者からの応募があるなど、求める人材から志望される企業へとなった。

○SDGsへつながるビジネス

・安全性への配慮を徹底しながら、取引先から排出された有機性廃棄物を受け入れ、価値ある資源へと再生する事業を展開。持続可能な循環型社会の実現を目指す。

・食品製造過程で発生する製造ミスや加工ミスのような製造工程ロス食品、総菜や弁当等の加工過程で発生するが食品としては使用されない余剰ロス食品などの食品残さを受け入れる。



～画像左・中：受け入れた食物残さ 画像右：完全発酵・熟成中～

・こうして受け入れた有機性廃棄物を再生。自然環境に負荷をかけない方法で、社会を循環する“新たな価値”として再利用。食品由来の廃棄物を、完全発酵・熟成によって、オーガニック肥料として再生。



・温暖化対策にも注力しており、二酸化炭素の排出削減の取組を実施。シャベルローダーやフォークリフトといった機械設備を新しいものに刷新することで、二酸化炭素の排出削減に努め、温暖化対策にも積極的に取り組んでいる。

○社外への発信について

・資源循環型社会の構築を目指す取組のモデルとなるようリサイクル製品、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルに積極的に取り組んでいる事業所や店舗を、他の模範となる優良モデルとして認定する「愛媛県資源循環優良モデル認定制度（スゴeco）」に同社の生産する肥料が認定を受けた。

○会社概要

愛媛県西条市に本社を置き、1986年より産業廃棄物処理事業として創業。地域未来牽引企業であり、ブランドメンテナンスを手がける（株）大石工作所（新居浜市）のグループ企業。食品循環構造の中核を担う事業者として、SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」での目的とされる「持続可能な生産消費形態を確保すること」をミッションとして、未来のための安全な食料生産システムの構築・維持に貢献している。

・また、工業汚泥の受け入れも実施。一般的に汚泥とは、下水などに沈殿した液状または泥状の物質で、有用な有機成分（窒素、リン酸等）を多量に含む。その有機成分を活用し、肥料化。野菜や果樹等の肥料として使用することで、生育を促進し、有機成分が土壌から地下水へ浸透することにより、水資源への負荷を軽減。

○その他SDGsに係る取組について

・製造した肥料を四国内の高等学校に無償提供し、農業経営の実践や農業従事者の育成支援を行っている。
・肥料の売り上げの一部を、食料支援団体に寄付。途上国の地域社会と協力して栄養状態の改善と強い社会づくりを目指す取組や紛争・自然災害等の緊急時の食料支援に貢献している。

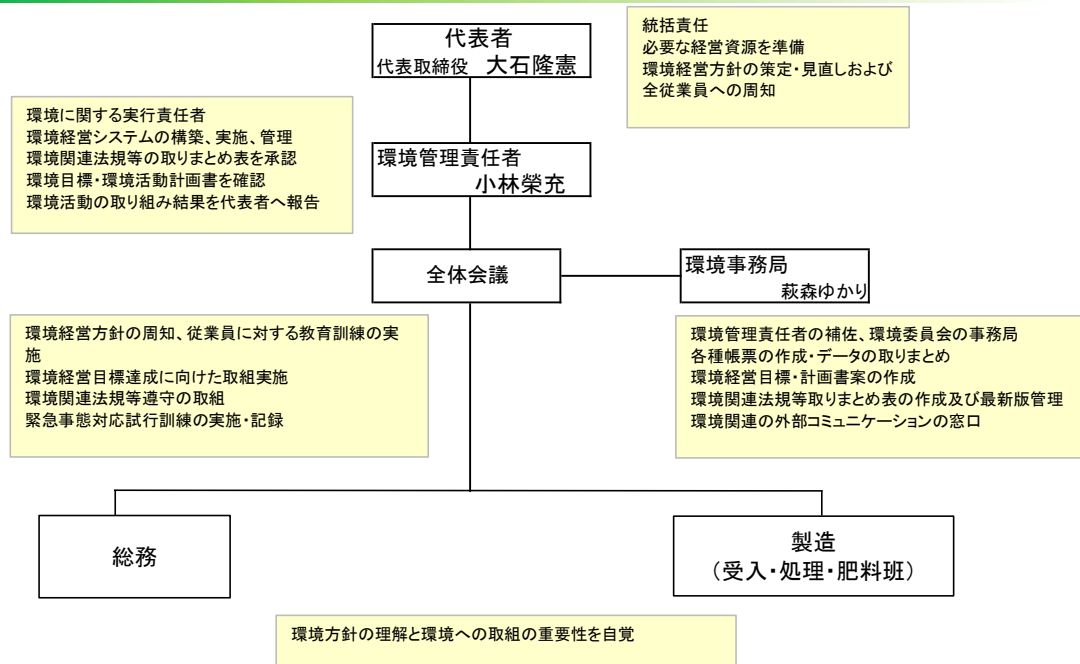


～再生されたオーガニック肥料～

更新日：

2024年8月30日

環境経営組織図及び役割・責任・権限表



口許可の内容

一般廃棄物収集運搬業許可の内容

許可区域	許可番号	許可年月日	許可有効年月日	備 考
				該当無し

産業廃棄物収集運搬業許可の内容

許可区域	許可番号	許可年月日	許可有効年月日	積替保管	廃棄物の種類														
					燃え殻	汚泥	廃プラスチック	木くず	紙くず	繊維くず	ゴムくず	ガラス・コンクリート・陶器くず	がれき類	廃油	廃酸	廃アルカリ	金属くず	動植物性残さ	鉱さい
愛媛県	03800010134	令和6年1月11日	令和10年11月30日	無	○	○		○											○

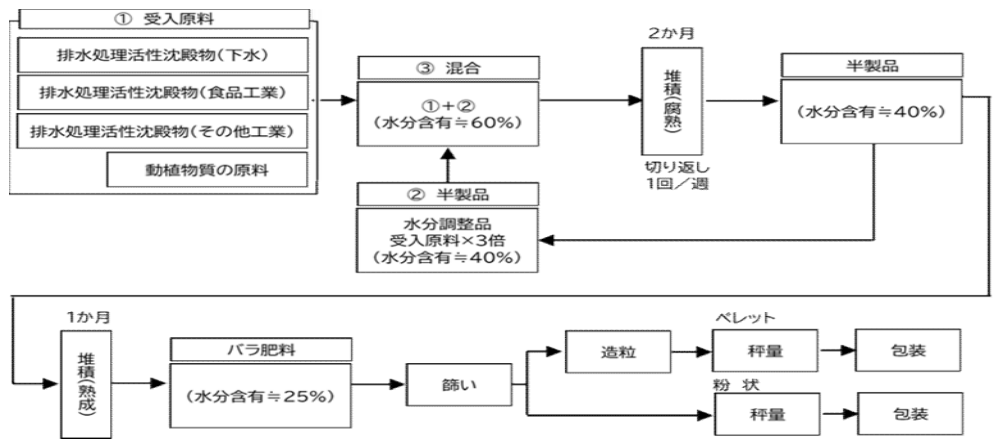
一般廃棄物処分業許可の内容

許可区域	許可番号	許可年月日	許可有効年月日	積替保管	廃棄物の種類													
					生ごみ	草	剪定かす	野菜くず	ごみ	食品リサイクル法による生								
西条市	西条市指令衛第592号	令和6年4月1日	令和8年3月31日		○	○	○	○	○									

産業廃棄物処分業許可の内容

許可区域	許可番号	許可年月日	許可有効年月日	事業の範囲	廃棄物の種類													
					廃プラスチック	木くず	紙くず	繊維くず	ガラス・コンクリート・陶器くず	がれき類	金属くず	汚泥	動物の糞尿	動植物性残渣	燃え殻（チップ炭、竹炭、炭に限る）			
愛媛県	03820010134	令和6年1月11日	令和10年11月30日	中間処理 処理能力 90t/日														
				発酵		○							○	○	○	○	○	○
				乾燥		○							○	○	○	○	○	○
				混合処分		○							○	○	○	○	○	○

□廃棄物処理フロー



□主な環境負荷の実績

項 目	単位	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	116,693	134,769	160,216
受託収集運搬量	トン	0	264	1,076
受託中間処理量	トン	1,912	2,623	3,277
受託最終処分量	トン	0	0	0
廃棄物排出量	kg	412	392	407
一般廃棄物排出量	kg	412	392	407
産業廃棄物排出量	トン	0	0	0
総排水量	m ³	0	-	-
※電力の二酸化炭素排出係数（四国電力令和4年度）		0.532	0.454	0.454

kg-CO₂/kWh

□環境経営目標及びその実績

年 度 項 目		2021年度		2023年度		評価	2024年度	2025年度
		(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)		(目標)	
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	63,540	60,999	105,910	×	60,363	59,728	
	基準年度比	—	96%	167%	×	95%	94%	
原単位評価	kg-CO2/千円	2,057	1,975	1,629	○	1,954	1,934	
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	41,365	40,124	53,833	×	39,710	39,297	
	基準年度比	—	97%	130%	×	96%	95%	
上記二酸化炭素排出量合計		kg-CO2	104,905	101,123	159,743	×	100,074	99,025
一般廃棄物の削減	kg	412	371	407	×	371	367	
	基準年度比	—	90%	99%	×	90%	89%	
受託廃棄物のリサイクル率の向上	%	—	100%	○	○	100%	100%	
食品廃棄物の再資源化率の向上	%	100%	100%	○	○	100%	100%	
灯油使用の削減	灯油使用量は少量だが、無駄をなくすことを目標とする。 節約には努めたが購入量の削減には至らなかった。							
水使用量の削減	水使用量の削減を目標とする。（すべて地下水をくみ上げて使用しており、くみ上げ、使用量について計測を行っていない。）							
PRTR該当物質（化学物質）削減	溶剤等の化学物質の使用はない。							
環境に配慮した収集運搬	（次項による）							

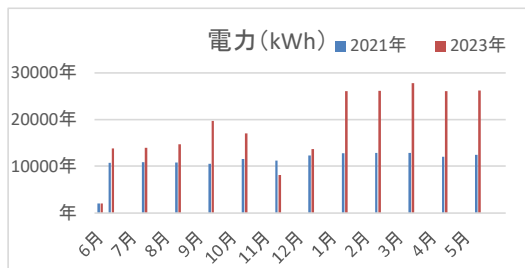
※原単位算出に用いた売上高は2023年実績には2023年度それ以外は基準年の売上高を用いました。

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標：○達成 ×未達成

活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	受入量拡大を目指し廃棄物処理設備（自動攪拌機：ターンコンポ）を導入したため動力が増加し、基準年及び目標を超えてしまう結果となった。なお、4月より受入量が増量しており、単位（受入1t）当たりの使用量は削減できている。また、6月より新電力への切り替えを行い使用量の見える化をしているので、今後目標達成が見込める。
原単位目標	○	
・空調温度の適正化（冷房28℃ 暖房20℃）	○	
・不要照明の消灯	○	
・ノー残業デーの実施	○	
・生産工程の待機時間短縮	○	
・空気圧縮機のエア洩れ点検	○	

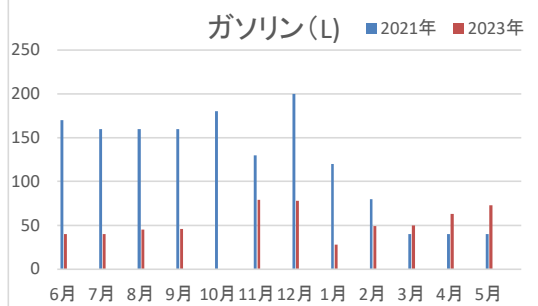


取組紹介欄

- ・昼休みに執務室の電気を消灯している
- ・サーキュレーターをエアコンと併用し、冷暖房機能を過剰に使用していない
- ・残業を極力行わず、使用電力量の削減に取り組んでいる

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
2021年	10,691	10,848	10,834	10,526	11,557	11,244	12,312	12,812	12,840	12,840	12,039	12,401
2023年	13,788	13,959	14,700	19,748	17,000	8,127	13,658	26,101	26,160	27,819	26,024	26,198

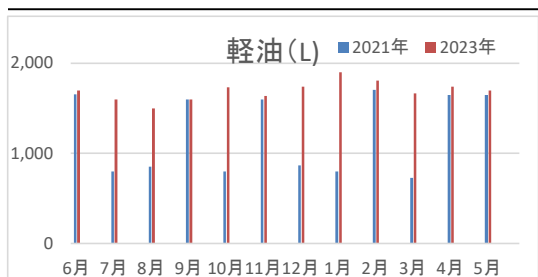
自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	受入量の増加に伴う重機の使用時間増加により基準及び目標を超えてしまうこととなった。
・アイドリングストップ	○	次年度は更に受入量が増える見込みであるため、使用量の増加が見込めるが、効率の良い作業を心がけ節約に努める。



取組紹介欄

・アイドリング時間を短縮し、燃料消費量の削減、排気ガス排出の抑制に努めている。

年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
2021年	170	160	160	160	180	130	200	120	80	40	40	40
2023年	40	40	45	46	0	79	78	28	49	50	63	73

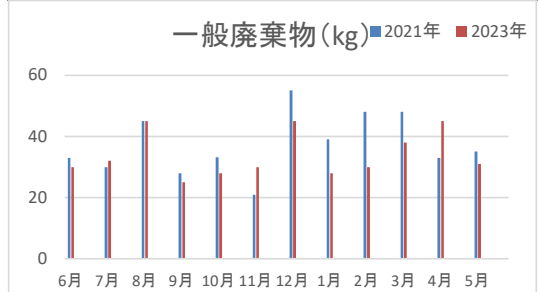


取組紹介欄

・定期的な産業車両の整備点検を行い、かつ運転操作の技能向上を図ることで、燃費の安定化や寿命の延命化に努めている。
・無駄のないエネルギー利用に努めている。

年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
2021年	1,656	800	852	1,600	800	1,600	865	800	1,706	729	1,648	1,646
2023年	1,700	1,600	1,500	1,600	1,732	1,640	1,742	1,903	1,808	1,667	1,742	1,700

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	目標未達だが、保存用各種資料を電子化(pdf)にするなど業務改善を進めており、分別やリサイクルの徹底を今後も継続して行っていく。
・分別の徹底	○	
・帳票見直しによる印刷物の削減	○	
・梱包材の再利用	○	



取組紹介欄

・廃棄物の分別を徹底して行っている
・環境負荷及び経済的観点から梱包材の再利用に努めている
・ペーパーレス化を推進し、紙の使用及び廃棄削減に努めている

年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
2021年	33	30	45	28	33	21	55	39	48	48	33	35
2023年	30	32	45	25	28	30	45	28	30	38	45	31

食品廃棄物の再資源化率の向上	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
----------------	------	--------------------

取組紹介欄

- ・排出業者から受け入れる動植物性残さを発酵処理し、有機質肥料としてアップサイクルし販売している
- ・有機肥料および有機質肥料を使った農業を推進しており、慣行栽培からの脱却と資源循環型社会の実現を目指している。
- ・今後も再資源化率100%可能な廃棄物の受入を行っていく。

水使用量の削減					達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容							
数値目標					-	・上水道は無く、井戸水をくみ上げて使用しているが、井戸水使用量の計測を行っておらず数値目標の設定ができない。 ・雨水を再利用することで水の使用量を抑制している ・9月より計量器を設置し計測を開始した。							
・節水シールの貼り付けとポスター掲示					○								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
2021年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2023年	-	-	-	27	30	65	41	44	48	48	96	95	

PRTR該当物質(化学物質)削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
	－	有機溶剤などの化学物質の使用はない
グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
	－	特に取り組んでいない
環境に配慮した収集運搬	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
・作業開始前の車両点検	○	・積載量の確認を徹底し、燃費の安定化と車両保全につながった。 ・車両点検整備、清掃を定期的に行い、車両の安全確認と燃料の安定化を図ることができた。 - 今後も定期的な点検整備・清掃を徹底する。
・エコドライブの推進（燃料使用量は別項）	○	
・積み残しの削減	○	
・車両の清掃	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）	評価
廃棄物処理法	一般廃棄物、収集運搬業、中間処理業、産業廃棄物（汚泥、動物のふん尿、動植物性残さ、燃え殻（チップ炭、竹炭、炭に限る）、木くず）	○
道路運送車両法	車両の大きさ・重量、乗車の保安基準	○
道路交通法	車両の大きさ・重量、通行制限	○
浄化槽法	浄化槽	○
消防法（危険物）	軽油貯蔵タンク800ℓ	○
PCB処理法	PCB封入トランス、コンデンサ	○
家電リサイクル法	エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機	○
小型家電リサイクル法	事務機材（電話、パソコン、ディスプレイ等）	○
自動車リサイクル法	産業車両（ホイールローダー、フォークリフト、ダンプトラック）	○
顧客要求事項	肥料の品質の確保等に関する法律	○

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。関係当局より違反等の指摘はありませんでした。

□緊急事態対応訓練

緊急事態の想定： 火災の発生		
■実施日：2023年6月20日	■実施場所：株式会社日本有機四国	
■参加者：全従業員対象	■実施内容： ・通報訓練、消火訓練、避難訓練	
■評価：火災発生時の対処について、手順書に従って訓練を実施し、対処方法について全員と確認することができた。	手順書の変更の必要性	☐ あり ☒ なし
■実施状況の様子 参加者は火災発生を想定し、真剣に取り組んでいた。また、喫煙場所、危険物保管場所、消火器設置場所を確認した。なお、写真撮影による記録を行わなかったため、次年度以降は撮影し保存することとした。		

緊急事態の想定： 油流出事故の発生		
■実施日：2023年6月20日	■実施場所：株式会社日本有機四国	
■参加者：全従業員対象	■実施内容： ・流出事故対応、通報訓練	
■評価：油類の取り扱い、流出時の対応について確認することができた。	手順書の変更の必要性	☐ あり ☒ なし
■実施状況の様子 給油方法や軽油貯蔵タンクの場所および取り扱い方法について確認し、流出時の対応について確認を行った。写真撮影による記録を行わなかったため、次年度以降は撮影し保存することとした。		

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2024年8月30日

社内のDX化、省エネ化を図るとともに、4月より従来からの受入原料に加え、食料・農業・農村基本法に則った国内の新資源（自治体の下水汚泥）の受け入れを開始、土壌と水質の保全に役立つ有機質肥料へと再生し地域に還流する循環型社会（循環経済）の構築に寄与することで、社内のみならず持続可能な地域社会（自治体内循環）の形成に貢献できるよう、生産体制を整えております。

本質的な改革は創業45周年までに太陽光による再エネの導入を計画しており、働き方改革と併せ再生処理業務の改革に努め、二酸化炭素排出量の削減改革に努めてまいります。

代表取締役 大石 隆憲

環境経営方針	☒ 変更なし	☐ 変更あり
環境経営目標・計画	☒ 変更なし	☐ 変更あり
実施体制	☒ 変更なし	☐ 変更あり

□これまでの環境活動の紹介

やさしい未来が実る

オーガニック肥料「コエル」

人と自然にやさしい循環型社会を実現するために、コエル・オーガニック肥料は生まれました。原料は、食品製造過程で発生するフードロスを中心とした動植物性残さ。それらを当社独自の生産方式で完全発酵させた、安心安全な有機質100%肥料です。限りある資源をムダにしてきた時代を超える。コエルがつくるのは、地域資源の再生によって人と自然が調和する、循環型社会です。

コエルを製造する私たち日本有機四国は、地域と地球の未来に貢献する「coeru PROJECT」に取り組んでいます。



セカイを変えるユウキ

coeru PROJECT

コエル・オーガニック肥料を通じて、地球と地域の未来に貢献します。

◆売り上げの一部を食料支援団体に寄付し、飢餓のない世界を目指します。紛争や自然災害などの緊急時の食糧支援や、途上国の栄養状態の改善を目指す取り組み等に寄付金が活かされます。フードロスを生原料としたコエルは、世界の食糧課題に向き合い続けます。

◆資源の再生によって、持続可能な社会の実現に貢献します。有機性廃棄物を単なる廃棄物として処理するのではなく、繰り返し活かせる資源として生まれ変わらせたのが、コエルです。環境に負荷をかけない再生方法で、資源の絶えない社会を保ちます。

◆学校や公共団体などに無償提供し、地域資源の循環を促進します。コエルを愛媛県立西条農業高等学校等に無償提供し、農業経営の実践と農業従事者の育成を支援しています。支援を通して、地域の食品産業の価値向上・食料生産システムの構築に貢献します。

□編集後記

当社事業が環境に及ぼす効果や影響について見直す機会となり、今後の事業所のDX化をはじめとした改革計画を環境経営指針および環境経営目標に沿って策定することができた。また、SWOT分析による当社が力を入れて取り組まなければならない課題を可視化することができ、環境に対する意識を高めるとともに、経営の面において、環境負荷の軽減や効率的なエネルギー資源の活用について考えを深める機会となった。